

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年3月31日
【事業年度】	第36期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年12月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月
売上高(千円)	36,830,613	30,044,698	21,641,131	13,850,051	11,962,022
経常損益(は損失) (千円)	289,171	481,112	44,578	358,475	1,140,257
当期純損益(は損失) (千円)	4,123,219	3,192,304	287,002	881,091	597,327
純資産額(千円)	5,795,236	2,900,011	2,612,501	1,806,313	2,860,468
総資産額(千円)	36,124,881	22,036,996	15,498,657	12,838,054	13,066,006
1株当たり純資産額(円)	619.22	293.15	264.09	178.74	177.20
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	448.36	330.27	29.01	88.78	38.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	37.00
自己資本比率(%)	16.0	13.2	16.9	14.1	21.9
自己資本利益率(%)	53.56	73.47	10.40	39.90	25.61
株価収益率(倍)	-	-	-	-	4.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,272,602	2,267,383	1,918,810	199,301	1,165,457
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,314,875	4,311,625	801,864	172,725	720,875
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,493,185	5,212,996	3,780,595	196,421	165,799
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,309,571	3,675,582	1,009,613	441,483	717,483
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,477 (-)	1,064 (-)	919 (-)	574 (-)	548 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年12月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月
売上高(千円)	22,964,427	19,467,946	16,971,459	11,219,330	8,252,621
経常損益(は損失) (千円)	17,529	415,060	244,681	670,580	300,505
当期純損益(は損失) (千円)	3,878,098	4,917,984	182,282	1,058,267	97,640
資本金(千円)	4,534,037	4,634,512	4,634,512	4,642,551	4,885,734
発行済株式総数(千株)	9,350	9,893	9,893	10,093	16,143
純資産額(千円)	6,395,383	1,861,064	2,044,253	1,060,840	1,615,293
総資産額(千円)	29,791,293	18,935,044	12,605,911	10,248,164	9,869,764
1株当たり純資産額(円)	683.96	188.13	206.65	104.88	100.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	421.70	508.80	18.43	106.63	6.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	6.05
自己資本比率(%)	21.5	9.8	16.2	10.3	16.4
自己資本利益率(%)	47.21	119.13	8.92	68.22	7.30
株価収益率(倍)	-	-	4.8	-	28.7
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	865 (-)	782 (-)	742 (-)	449 (-)	433 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立
昭和57年6月	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和62年9月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転
昭和63年5月	東京都千代田区に東京オフィスを設置
平成2年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成2年6月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成4年3月	京都市下京区に京都オフィスを設置
平成7年1月	日本証券業協会（現株式会社大阪証券取引所）に株式を上場
平成7年4月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成7年5月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転
平成8年2月	東京都中央区に東京オフィスを移転
平成8年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始
平成8年12月	栗原スプリング工業株式会社の全株式を取得
平成9年2月	ヘルツ電子株式会社の全株式を取得
平成10年3月	株式会社ナンボックスの全株式を取得
平成10年3月	京都市下京区内にて京都オフィスを移転
平成10年4月	株式会社セルコの全株式を取得
平成10年8月	三友商鋼株式会社（現株式会社倉元マシナリー：現連結子会社）の全株式を取得
平成11年11月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得
平成12年1月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンボックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテックに変更
平成12年5月	松新精密株式会社の全株式を取得
平成13年3月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始
平成13年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリックス用メタル膜の加工を開始
平成16年3月	株式会社カネサン製作所の株式を取得
平成16年9月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I Kに変更
平成16年11月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E L（現連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現株式会社大阪証券取引所）に株式を上場
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け
平成17年3月	東京都千代田区に東京オフィスを移転
平成17年11月	ドイツSCHOTT社と合併会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立
平成18年11月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に設置
平成18年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併
平成19年5月	株式会社倉元マシナリー埼玉事業所を閉鎖
平成19年6月	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の株式をドイツSCHOTT社に譲渡
平成19年12月	東海工業株式会社の株式を譲渡
平成19年12月	株式会社L A D V I Kの株式を譲渡
平成20年3月	岩手県北上市のB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を譲渡
平成20年4月	韓国ソウル市に韓国駐在員事務所を移転
平成20年10月	大阪市北区に京都オフィスを移転し、名称を大阪オフィスに変更
平成21年1月	ヘルツ電子株式会社における磁気ヘッド製造販売事業を廃止
平成21年2月	株式会社セルコの株式を譲渡
平成21年9月	ヘルツ電子株式会社を解散及び清算
平成21年11月	東京都千代田区内にて東京オフィスを移転
平成21年11月	大阪市北区区内にて大阪オフィスを移転

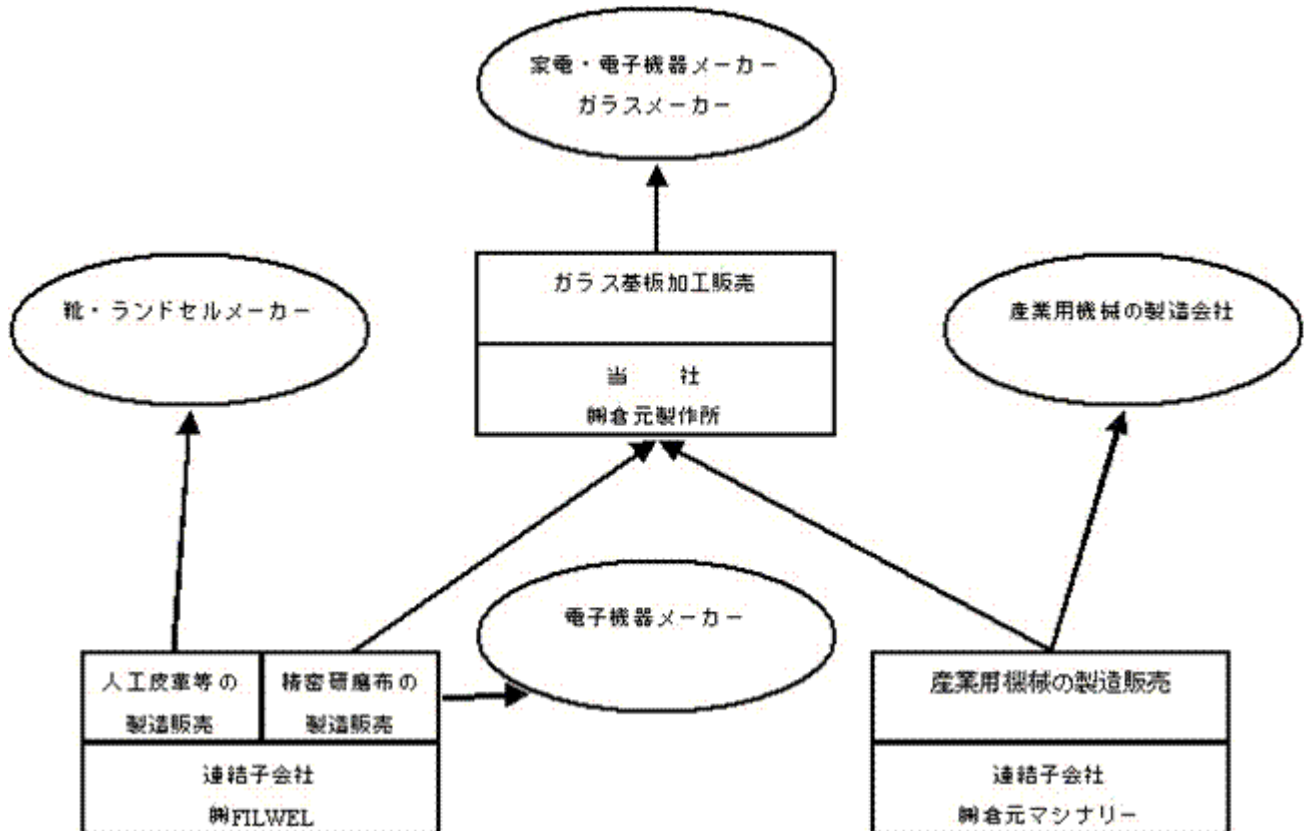
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び子会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社FILWEL
その他の事業	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)FILWELL (注)1	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工 皮革等の製造販売	100.0	役員の兼任があ ります。
(株)倉元マシナリー (注)2	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造 販売	73.5	資金の援助・担 保の提供・債務 の保証・役員の 兼任があります。

(注)1.(株)FILWELLについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	3,767,137 千円
(2)経常利益	846,742 千円
(3)当期純利益	479,073 千円
(4)純資産額	1,333,415 千円
(5)総資産額	3,168,334 千円

2.債務超過会社で債務超過の額は平成22年12月末時点で129,218千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板加工販売事業	433
精密研磨布等製造販売事業	103
その他の事業	12
合計	548

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
433	37.10	13.10	3,449

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による消費刺激策や新興国向け輸出の増加等により一部に回復の兆しが見られたものの、その一方で欧州諸国の財政危機や米国の景気後退懸念に加え、急激な円高、高止まりしたままの失業率、消費動向の低迷等から、内需全般においては景気の減速感が強まる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、国内のエコポイント制度やエコカー補助金制度等の購入刺激政策効果に伴い、液晶テレビやモバイル機器向けを中心にデジタル機器向け需要が拡大基調で推移しました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、主力事業である〔ガラス基板加工販売事業〕が、中小型液晶パネルの需要の高まりとともに、液晶ガラス基板加工品の受注も堅調に推移いたしました。また、〔精密研磨布等製造販売事業〕は、デジタル機器に搭載されるハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売が増加しました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高は材料有償支給の製品に対し材料無償支給の製品比率が高まったため11,962百万円（前期比13.6%減）となったのに対し、収益面では、予ねて推進中の原価低減および生産性アップ等の収益性向上活動の成果により、大きく改善することができました。営業利益は1,463百万円（前期は営業損失192百万円）に、経常利益は1,140百万円（前期は経常損失358百万円）となりました。

また、特別損失に工場集約化等に伴う遊休資産の減損損失766百万円などを計上したものの、当期純利益は597百万円（前期は当期純損失881百万円）を確保し、各利益で大幅な黒字転換を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ガラス基板加工販売事業〕

液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレット型端末など新たなデジタル機器市場の急拡大とともに中小型液晶パネルの需要も年央から年末にかけて拡大を続ける状況で推移しました。

ガラス基板加工販売事業においては、材料有償支給に対し材料無償支給の比率が高まったため、売上高は8,252百万円（前期比26.4%減）となったものの、損益に直結する加工売上高は液晶ガラス基板加工品の受注が伸長したことにより、5,730百万円（前期比17.7%増）となりました。

利益面においては、昨年来取り組んできた生産性向上や工場の集約・再編などの構造改革の推進効果と各事業部における収益性向上に向けたコスト削減の取り組みの成果により、営業利益は597百万円（前期は営業損失505百万円）となりました。

〔精密研磨布等製造販売事業〕

精密研磨布等製造販売事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器の需要拡大を背景にハードディスクドライブのディスク向け精密研磨布の販売が続伸し、売上高は3,626百万円（前期比45.9%増）に、営業利益は856百万円（前期比175.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業においては、産業用機械製造販売事業の売上高が83百万円（前期比42.7%減）、営業利益が31百万円（前期は営業損失13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ276百万円増加し、当連結会計年度末には717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,165百万円（前期は199百万円の使用）となりました。

これは主に売上債権が増加したものの、減価償却費の計上及び税金等調整前当期純利益を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は720百万円（前期は172百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は165百万円（前期は196百万円の使用）となりました。

これは主に新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入があったものの、借入金を返済したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業(千円)	< 5,655,204 > 8,140,356	< 117.3 > 75.2
精密研磨布等製造販売事業(千円)	3,657,897	149.1
その他の事業(千円)	113,356	62.3
合計(千円)	11,911,610	88.5

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 5,909,964 > 8,158,673	< 127.9 > 72.8	< 428,523 > 503,916	< 171.9 > 84.3
精密研磨布等製造販売事業	3,626,018	145.9	-	-
その他の事業	80,247	59.8	15,998	83.6
合計	11,864,939	85.8	519,915	84.3

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業(千円)	< 5,730,739 > 8,252,621	< 117.7 > 73.6
精密研磨布等製造販売事業(千円)	3,626,018	145.9
その他の事業(千円)	83,381	57.3
合計(千円)	11,962,022	86.4

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	2,539,219	18.3	2,913,437	24.4
シャープ株式会社	6,144,244	44.4	2,008,966	16.8
八千代マイクロサイエンス株式会社	994,896	7.2	1,705,428	14.3

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、中長期的な経営戦略として、主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 内製化比率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

(3) 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 国内外の競合各社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け、製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟リスク

当社グループの株式会社FILWEL（以下「FILWEL」という。）は、フジボウ愛媛株式会社から専用実施権侵害にかかる提訴を受けたもの大阪地方裁判所においてFILWEL全面勝訴の判決を受けておりました。しかしその後、同判決に対し控訴が提起されたため引き続きFILWELの正当性を主張してまいりますが敗訴となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当連結会計年度においては、その効果があらわれた結果、営業利益1,463百万円、経常利益1,140百万円、営業キャッシュ・フロー1,165百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、大半の金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用にに向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動はガラス基板加工販売事業である当社の新事業開発部、精密研磨布等製造販売事業である株式会社F I L W E Lの開発部が主に行い、その額は220百万円であります。

ガラス基板加工販売事業では、新規事業の開発に向けた技術開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は128百万円であります。

精密研磨布等製造販売事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は91百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は13,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円増加しました。

流動資産は5,028百万円（前期末は3,524百万円）となり、1,503百万円増加しました。これは、現金及び預金の増加（651百万円から927百万円へ276百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（2,207百万円から2,886百万円へ678百万円増）等が主な要因であります。

固定資産は8,037百万円（前期末は9,313百万円）となり、1,275百万円減少しました。これは、固定資産の減価償却費787百万円及び減損損失766百万円を計上したことによる減少等が主な要因であります。

流動負債は7,217百万円（前期末は7,605百万円）となり、387百万円減少しました。減少の主な要因は、短期借入金の返済（251百万円）及び未払金の減少（880百万円から563百万円へ317百万円減）等によるものであります。

固定負債は、2,987百万円（前期末は3,426百万円）となり、438百万円減少しました。これは、長期借入金の返済（378百万円）が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産の合計は2,860百万円（前期末は1,806百万円）となり、前期末と比べ1,054百万円増加しました。この結果、自己資本比率は14.1%から7.8ポイント上昇して21.9%に、1株当たり純資産額は、新株予約権の行使に伴う株式の発行により株式数が増加したため、前連結会計年度末の178.74円から1.54円減少して177.20円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は11,962百万円となり、前連結会計年度に比べ1,888百万円の減少となりました。これは、主力事業であるガラス基板加工販売事業において、中小型液晶パネルの需要の高まりとともに、液晶ガラス基板加工品の受注も堅調に推移したものの、材料有償支給の製品に対し材料無償支給の製品比率が高まったため2,966百万円減少したことが主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

上記のとおり売上高が減少したことにより売上原価は9,241百万円となり、前期に比べ3,540百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、運搬費及び研究開発費の増加があったものの、事務員給与の減少により前期比3百万円減少の1,256百万円となりました。この結果、営業利益は1,463百万円（前期は営業損失192百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は助成金収入の減少により前期比95百万円減少の55百万円に、営業外費用は支払利息の減少等の一方、休止固定資産減価償却費の増加により前期比62百万円増加の378百万円となりました。この結果、経常利益は1,140百万円（前期は経常損失358百万円）となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益

特別利益は固定資産売却益の増加により前期比39百万円増加の101百万円に、特別損失は投資有価証券売却損及び特別退職金の減少の一方、減損損失の計上等により前期比297百万円増加の812百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は429百万円（前期は税金等調整前当期純損失811百万円）となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

世界経済は依然として金融危機の影響や景気の下振れリスクが懸念されており、先行き不透明な状況が予想されます。

こうした中、当社では事業部制への組織変更を行い、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進めてまいります。なお、既存事業については、抜本的な生産体制の見直しを実施することで大幅なコストダウンを図るとともに、技術応用事業についてはコアテクノロジーである研磨技術を市場ニーズに適合させ早期の量産化を図るほか、新事業については成膜技術の応用展開を図り、非FPD分野の事業を拡大し景気変動への抵抗力並びに成長力を付けてまいります。

また、当社グループでは、グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び新株予約権行使に伴う株式の発行により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

借入金について

当連結会計年度末の借入金は7,774百万円であります。すべて金融機関からの借入れで、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が2,658百万円、短期借入金が5,115百万円であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

なお、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、本社、若柳工場及び花泉工場において建屋・生産設備・工場インフラ等に大きな被害を受けましたが、関係各位のご支援・ご尽力をいただくとともに、早期の操業再開を目指し社員一同懸命の復旧作業を継続中であります。株主様や多くの方々からお見舞いや心温まるお言葉をいただき弊社復旧の大きな励みとなりました。心より厚く御礼申し上げます。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (8) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は348百万円で、主なものは、ガラス基板加工販売事業において大型ガラス基板加工開発用設備に195百万円、精密研磨布等製造販売事業における製造設備に109百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	本社統轄業務 ・ガラス基板 加工	975,050	729,829	1,109,113 (120,642.25) <13,869.63>	18,763	2,832,756	236
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	455,357	163,619	122,718 (17,264.69) <22,949.50>	13,192	754,887	64
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	製品倉庫	78,664	311	37,344 (3,660.00)	330	116,650	-
三重工場 (三重県津市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	659,329	152,915	1,285,000 (52,708.00)	8,581	2,105,825	58

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 . 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)FILWEL	山口県 防府市	精密研磨布 等製造販売	精密研磨布 等製造	233,541	375,289	358,426 (140,529.80)	31,525	998,781	93
(株)倉元マシナ リー	宮城県 名取市	産業用機械 製造販売	産業用機械 製造	144,399	118,098	93,027 (13,011.46)	357	355,883	12

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 (注)1.	422,257	9,350,815	112,771	4,534,037	112,228	5,174,635
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注)1.	542,355	9,893,170	100,475	4,634,512	99,524	5,274,159
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 (注)2.	200,000	10,093,170	8,039	4,642,551	8,039	5,282,198
平成22年1月1日 ～平成22年12月31日 (注)2.	6,050,000	16,143,170	243,182	4,885,734	243,182	5,525,381

(注)1. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	27	41	7	2	5,824	5,907	
所有株式数 (単元)	-	13,627	7,234	13,570	11,192	151	115,629	161,403	
所有株式数の 割合(%)	-	8.44	4.48	8.41	6.93	0.09	71.64	100.00	

(注)1. 自己株式980株は、「個人その他」の欄に9単元及び「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

なお、自己株式980株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は880株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市	1,236	7.66
エイチエスピーシー ファンド サー ビシズ クライアーツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,035	6.41
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	5.65
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	437	2.71
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央3丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	315	1.95
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	267	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	265	1.64
江副 浩正	東京都港区	245	1.52
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	240	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	225	1.39
計	-	5,177	32.07

(注)当事業年度において新株予約権の権利行使により発行済株式総数が6,050,000株増加したため、前事業年度末におい
て主要株主であった鈴木忠勝は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。なお、平成22年3月3日付に
て東北財務局長に臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,500	161,395	-
単元未満株式	普通株式 2,870	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,395	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数
8個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92	12
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	880	-	880	-

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、第36期の剰余金の配当につきましては、内部留保充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成18年12月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月	第36期 平成22年12月
最高(円)	906	479	294	170	206
最低(円)	390	138	80	34	78

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	147	181	143	133	137	190
最低(円)	127	120	122	120	122	127

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5【役員の状況】

(1)平成23年3月31日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 忠勝	昭和17年7月2日生	昭和50年10月 有限会社倉元製作所設立 取締役社長 昭和55年8月 有限会社倉元製作所を株式会 社倉元製作所に組織変更 取締役社長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,236.0
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成12年3月 当社取締役 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役社長 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社F I L W E L 取締役会長(現任)	(注)3	216.4
取締役	購買・施設部長	関根 紀幸	昭和30年1月16日生	平成7年4月 当社入社 当社経理部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役(現任) 平成19年5月 当社経営管理部長 平成20年12月 当社経理部長 平成23年1月 当社購買・施設部長(現任) 平成23年2月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任)	(注)3	1.3
常勤監査役		菅原 信次	昭和32年1月2日生	昭和61年1月 当社入社 平成10年4月 当社生産管理部部長代理 平成11年1月 当社営業部長代理兼東京営業 所長 平成15年5月 当社生産管理部一部長 平成20年4月 当社製造部長 平成21年4月 当社三重製造部長 平成22年2月 株式会社F I L W E L 監査役(現任) 平成22年2月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6.1
監査役		筒井 俊明	昭和34年5月21日生	平成4年2月 税理士登録 平成6年9月 筒井俊明税理士事務所所長 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成21年4月 税理士法人さくらパート ナーズ代表社員税理士 (現任)	(注)5	2.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩本 征夫	昭和18年 6月21日生	昭和42年 3月 株式会社七十七銀行入社 平成 9年 6月 株式会社七十七銀行退社 平成 9年 6月 住友生命保険相互会社入社 平成21年 6月 住友生命保険相互会社退社 平成22年 3月 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計						1,462.7

- (注) 1 . 取締役会長鈴木忠勝は、代表取締役社長鈴木聡の父であり、取締役関根紀幸の義兄であります。
- 2 . 監査役筒井俊明、岩本征夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 平成22年 3月26日開催の定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 平成22年 3月26日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 平成20年 3月27日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2)平成23年 5月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役 3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 忠勝	昭和17年 7月 2日生	昭和50年10月 有限会社倉元製作所設立 取締役社長 昭和55年 8月 有限会社倉元製作所を株式会 社倉元製作所に組織変更 取締役社長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役（現任） 平成16年 3月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	1,236.0
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 聡	昭和45年 3月19日生	平成 7年 3月 当社入社 当社経営企画室付 平成 7年11月 当社社長室長 平成 8年 2月 当社社長付部長 平成11年 7月 当社社長室長 平成12年 3月 当社取締役 平成15年 2月 当社代表取締役副社長 平成15年 5月 当社情報システム部長 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成16年 3月 当社代表取締役社長（現任） 平成16年11月 株式会社 F I L W E L 取締役社長 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 代表取締役会長（現任） 平成21年 4月 株式会社 F I L W E L 取締役会長（現任）	(注) 3	216.4
取締役	購買・施設部長	関根 紀幸	昭和30年 1月16日生	平成 7年 4月 当社入社 当社経理部長 平成 8年 3月 当社取締役（現任） 平成16年11月 株式会社 F I L W E L 取締役（現任） 平成19年 5月 当社経営管理部長 平成20年12月 当社経理部長 平成23年 1月 当社購買・施設部長（現任） 平成23年 2月 株式会社倉元マシナリー 取締役（現任）	(注) 3	1.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		菅原 信次	昭和32年 1月 2日生	昭和61年 1月 当社入社 平成10年 4月 当社生産管理部部長代理 平成11年 1月 当社営業部長代理兼東京営業 所長 平成15年 5月 当社生産管理部一部長 平成20年 4月 当社製造部長 平成21年 4月 当社三重製造部長 平成22年 2月 株式会社F I L W E L 監査役(現任) 平成22年 2月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成22年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6.1
監査役		筒井 俊明	昭和34年 5月21日生	平成 4年 2月 税理士登録 平成 6年 9月 筒井俊明税理士事務所所長 平成16年 3月 当社監査役(現任) 平成21年 4月 税理士法人さくらパート ナーズ代表社員税理士 (現任)	(注) 5	2.9
監査役		岩本 征夫	昭和18年 6月21日生	昭和42年 3月 株式会社七十七銀行入社 平成 9年 6月 株式会社七十七銀行退社 平成 9年 6月 住友生命保険相互会社入社 平成21年 6月 住友生命保険相互会社退社 平成22年 3月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,462.7

- (注) 1 . 取締役会長鈴木忠勝は、代表取締役社長鈴木聡の父であり、取締役関根紀幸の義兄であります。
- 2 . 監査役筒井俊明、岩本征夫は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 平成23年 5月26日開催予定の定時株主総会から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 平成22年 3月26日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 平成20年 3月27日開催の定時株主総会から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議などであります。

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が適宜会合し、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については臨時取締役会を即時開催できる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月2回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役3名中の2名を社外監査役としております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、代表取締役社長が内部管理体制全般を統轄するとともに、当社及び関係会社の内部監査を行う監査室を直接掌理することで、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

また、経営管理部はコンプライアンス全般を統轄するほか、当社及び関係会社の財務統轄・予算統制並びに全般的な法務統制を行うとともに適時開示を行う広報担当を管理しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、経営管理部が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内には代表取締役社長直轄の監査室があり、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。また、監査室及び会計監査人と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している監査法人アヴァンティアが監査を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 : 小笠原 直
代表社員 業務執行社員 : 木村 直人

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、その他 4名

監査役会及び監査室と必要に応じて、相互の情報交換・意見交換を行い、監査の有効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は企業規模、展開している事業等を勘案し、また、社外監査役の監視機能体制が整っていることもあり、社外取締役を任用しておりません。一方、社外監査役を2名任用しております。

2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。また、いずれの社外監査役とも、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において特記すべき事項はありません。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	16,013	16,013	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,479	4,479	-	-	-	2
社外役員	2,417	2,417	-	-	-	3

(注) 1. 上記には、平成22年3月26日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名及び社外役員1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬額には使用人兼務の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成7年3月30日開催の第20期定時株主総会において年額300百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。監査役の報酬限度額は、平成7年3月30日開催の第20期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されておりますが、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその各監査役の報酬額を監査役会の協議によって決めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 8,316千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)七十七銀行	8,371	3,608	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
旭硝子(株)	1,787	1,695	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定めている剰余金の配当（中間配当金）を支払う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案し、たうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 九段監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称及び所在地

退任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 九段監査法人

所在地 東京都千代田区九段南4-8-13自動車会館ビル

選任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 監査法人アヴァンティア

所在地 東京都千代田区三番町5-40ミヨシビル6F

(2)異動の年月日

異動（辞任）する監査法人の異動日

平成21年3月30日

異動（選任）する監査法人の異動日

平成21年4月6日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年3月28日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成21年3月30日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。これに伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、また監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成21年4月6日開催の監査役会において監査法人アヴァンティアを一時会計監査人に選任し、監査契約を締結いたしました。

(6)上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 651,483	1 927,483
受取手形及び売掛金	3, 4 2,207,517	3, 4 2,886,086
商品及び製品	118,010	103,758
仕掛品	285,758	299,523
原材料及び貯蔵品	151,219	299,754
繰延税金資産	2,139	316,759
その他	108,842	195,271
貸倒引当金	263	347
流動資産合計	3,524,708	5,028,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 11,711,487	1 11,461,181
減価償却累計額	8,602,451	8,821,295
建物及び構築物(純額)	1, 2 3,109,036	1 2,639,886
機械装置及び運搬具	1, 2 17,136,006	1 16,942,116
減価償却累計額	15,063,171	15,444,168
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 2,072,834	1 1,497,947
土地	1 3,458,305	1 3,458,305
建設仮勘定	224,104	48,050
その他	1, 2 1,588,091	1 1,600,269
減価償却累計額	1,497,918	1,527,725
その他(純額)	1, 2 90,173	1 72,543
有形固定資産合計	8,954,454	7,716,733
無形固定資産		
その他	2 110,810	98,077
無形固定資産合計	110,810	98,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1 199,289	1 179,019
繰延税金資産	4,058	-
その他	146,891	144,778
貸倒引当金	102,157	100,891
投資その他の資産合計	248,080	222,906
固定資産合計	9,313,345	8,037,718
資産合計	12,838,054	13,066,006

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 874,860	4 927,969
短期借入金	1 5,367,300	1 5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	1 337,801	1 320,439
未払金	880,480	563,183
未払法人税等	49,542	143,483
その他	5 95,701	5 147,229
流動負債合計	7,605,686	7,217,877
固定負債		
長期借入金	1 2,699,040	1 2,338,043
繰延税金負債	-	15,952
退職給付引当金	120,334	117,160
役員退職慰労引当金	502,530	498,808
その他	104,148	17,695
固定負債合計	3,426,054	2,987,660
負債合計	11,031,740	10,205,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,642,551	4,885,734
資本剰余金	6,092,810	6,335,992
利益剰余金	8,987,322	8,389,995
自己株式	398	411
株主資本合計	1,747,641	2,831,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,307	29,147
評価・換算差額等合計	56,307	29,147
新株予約権	2,364	-
純資産合計	1,806,313	2,860,468
負債純資産合計	12,838,054	13,066,006

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,850,051	11,962,022
売上原価	1, 3 12,782,391	1 9,241,531
売上総利益	1,067,660	2,720,490
販売費及び一般管理費	2, 3 1,260,473	2, 3 1,256,831
営業利益又は営業損失()	192,813	1,463,658
営業外収益		
受取利息	1,984	875
受取配当金	143	204
助成金収入	87,425	21,358
その他	61,574	33,003
営業外収益合計	151,128	55,441
営業外費用		
支払利息	201,740	195,479
休止固定資産減価償却費	58,221	119,509
株式交付費	-	19,700
その他	56,828	44,153
営業外費用合計	316,789	378,842
経常利益又は経常損失()	358,475	1,140,257
特別利益		
固定資産売却益	4 4,789	4 93,975
役員退職慰労引当金戻入額	25,381	7,327
保険差益	27,740	-
その他	3,525	-
特別利益合計	61,436	101,303
特別損失		
固定資産除却損	6 25,943	6 7,006
特別退職金	194,661	3,200
固定資産売却損	5 71,017	-
減損損失	-	7 766,098
支払補償費	-	35,300
投資有価証券売却損	132,397	-
貸倒引当金繰入額	75,833	829
その他	15,095	-
特別損失合計	514,949	812,434
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	811,987	429,126
法人税、住民税及び事業税	71,231	146,085
法人税等調整額	2,128	314,286
法人税等合計	69,103	168,201
当期純利益又は当期純損失()	881,091	597,327

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,634,512	4,642,551
当期変動額		
新株の発行	8,039	243,182
当期変動額合計	8,039	243,182
当期末残高	4,642,551	4,885,734
資本剰余金		
前期末残高	6,084,771	6,092,810
当期変動額		
新株の発行	8,039	243,182
当期変動額合計	8,039	243,182
当期末残高	6,092,810	6,335,992
利益剰余金		
前期末残高	8,106,230	8,987,322
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	881,091	597,327
当期変動額合計	881,091	597,327
当期末残高	8,987,322	8,389,995
自己株式		
前期末残高	393	398
当期変動額		
自己株式の取得	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	398	411
株主資本合計		
前期末残高	2,612,659	1,747,641
当期変動額		
新株の発行	16,078	486,364
当期純利益又は当期純損失()	881,091	597,327
自己株式の取得	4	12
当期変動額合計	865,018	1,083,679
当期末残高	1,747,641	2,831,320

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157	56,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,465	27,159
当期変動額合計	56,465	27,159
当期末残高	56,307	29,147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157	56,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,465	27,159
当期変動額合計	56,465	27,159
当期末残高	56,307	29,147
新株予約権		
前期末残高	-	2,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,364	2,364
当期変動額合計	2,364	2,364
当期末残高	2,364	-
純資産合計		
前期末残高	2,612,501	1,806,313
当期変動額		
新株の発行	16,078	486,364
当期純利益又は当期純損失（ ）	881,091	597,327
自己株式の取得	4	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,830	29,524
当期変動額合計	806,188	1,054,155
当期末残高	1,806,313	2,860,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	811,987	429,126
減価償却費	917,467	787,973
減損損失	-	766,098
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,323	3,174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,679	3,722
貸倒引当金の増減額(は減少)	75,833	1,181
受取利息及び受取配当金	2,037	1,079
支払利息	201,740	195,479
為替差損益(は益)	318	2,781
投資有価証券売却損益(は益)	132,397	-
関係会社株式売却損益(は益)	2,770	-
補助金収入	87,425	21,358
特別退職金	194,661	3,200
保険解約損益(は益)	21,240	-
株式交付費	-	19,700
固定資産売却損益(は益)	66,228	93,975
固定資産除却損	25,943	7,006
支払補償費	-	35,300
売上債権の増減額(は増加)	226,868	678,569
たな卸資産の増減額(は増加)	208,792	148,046
その他の資産の増減額(は増加)	1,229	42,627
仕入債務の増減額(は減少)	596,670	7,501
未払消費税等の増減額(は減少)	57,903	46,298
その他の負債の増減額(は減少)	168,425	100,386
その他	15,519	7,612
小計	302,086	1,414,730
利息及び配当金の受取額	2,039	1,617
利息の支払額	215,725	181,229
特別退職金の支払額	282,570	3,000
補助金の受取額	87,425	21,358
支払補償費の支払額	-	35,300
法人税等の支払額	93,451	90,487
法人税等の還付額	892	37,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,301	1,165,457

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	673,824	739,627
有形固定資産の売却による収入	131,335	12,228
有形固定資産の除却による支出	30	-
無形固定資産の取得による支出	1,287	630
投資有価証券の取得による支出	1,209	1,224
投資有価証券の売却による収入	45,868	6,400
保険積立金の解約による収入	207,333	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 121,754	-
貸付けによる支出	7,061	1,250
貸付金の回収による収入	4,364	3,415
その他	30	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,725	720,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	23,140	251,728
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	291,720	378,358
株式の発行による収入	16,000	464,299
自己株式の取得による支出	4	12
新株予約権の発行による収入	2,443	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,421	165,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	2,781
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	568,130	276,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,613	441,483
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 441,483	¹ 717,483

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施し、第3四半期は営業損益・経常損益ともに黒字転換したものの、第1・第2四半期における大幅な赤字の影響等により、通期での営業損益は192百万円の赤字、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、希望退職実施に伴う特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が881百万円となっております。</p> <p>これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。</p> <p>市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。</p> <p>既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。</p> <p>新規案件・新事業については、機動力を活かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。</p> <p>グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシンリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。</p> <p>これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。</p> <p>また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。</p> <p>しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社セルコは平成21年2月25日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、ヘルツ電子株式会社は平成21年9月30日をもって解散及び清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社クラモトエージェンシーは平成21年9月30日をもって解散及び清算しているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL</p>
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、24,296千円増加し、税金等調整前当期純損失は、32,892千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品（上記を除く） 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ハ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
3．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ205,140千円、356,448千円、226,443千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度36千円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「保険差益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険差益」の金額は5,518千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,386,908千円</p> <p>機械装置及び運搬具 302,497千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>有形固定資産(その他) 6,179千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,575,866千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,912,600千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 75,016千円</p> <p>長期借入金 1,396,054千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,383,670千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 387,241千円</p> <p>機械装置及び運搬具 140,717千円</p> <p>土地 549,969千円</p> <p>有形固定資産(その他) 480千円</p> <p>預金 221,600千円</p> <p>投資有価証券 143,225千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,443,233千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 343,225千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 222,705千円</p> <p>長期借入金 1,178,506千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,744,437千円</p> <p>2. 休止固定資産</p> <p>建物及び構築物 295,999千円</p> <p>機械装置及び運搬具 424,700千円</p> <p>有形固定資産(その他) 3,808千円</p> <p>無形固定資産(その他) 425千円</p> <p>3. 受取手形割引高 408,596千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,287千円</p> <p>割引手形 51,680千円</p> <p>支払手形 86,874千円</p> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,979,793千円</p> <p>機械装置及び運搬具 214,482千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>有形固定資産(その他) 4,201千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,078,758千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,787,192千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 82,030千円</p> <p>長期借入金 1,310,057千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,179,279千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 373,972千円</p> <p>機械装置及び運搬具 117,920千円</p> <p>土地 549,969千円</p> <p>有形固定資産(その他) 357千円</p> <p>預金 200,000千円</p> <p>投資有価証券 135,702千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,377,921千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 335,702千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 193,985千円</p> <p>長期借入金 942,159千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,471,847千円</p> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 193,189千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 31,304千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,768千円</p> <p>支払手形 112,748千円</p> <p>5. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,296千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運搬費 213,174千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 182,715千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 260,191千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,728千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,989千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 799千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 4,789千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 71,017千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,759千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 23,597千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 586千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 25,943千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,993千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">運搬費 220,977千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 220,374千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 216,914千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 220,374千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 93,975千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6,376千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 420千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 7,006千円</p> <p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(桃生工場)</td> <td>宮城県石巻市</td> <td>建物・機械装置他</td> <td style="text-align: right;">309,221</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(加工設備)</td> <td>宮城県栗原市</td> <td>機械装置他</td> <td style="text-align: right;">456,876</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">766,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、再活用・売却を検討してまいりましたが、当連結会計年度において、再稼働等の不確実性が高いと判断し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失766,098千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物273,093千円、機械装置及び運搬具491,004千円、その他2,000千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基礎にして算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (千円)	遊休資産(桃生工場)	宮城県石巻市	建物・機械装置他	309,221	遊休資産(加工設備)	宮城県栗原市	機械装置他	456,876	合計			766,098
用途	場所	種類	減損金額 (千円)														
遊休資産(桃生工場)	宮城県石巻市	建物・機械装置他	309,221														
遊休資産(加工設備)	宮城県栗原市	機械装置他	456,876														
合計			766,098														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,893,170	200,000	-	10,093,170
合計	9,893,170	200,000	-	10,093,170
自己株式				
普通株式(注)2	727	61	-	788
合計	727	61	-	788

(注)1. 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権(注) 1, 2	普通株式	-	6,250,000	200,000	6,050,000	2,364
	合計	-	-	-	-	-	2,364

(注)1. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,093,170	6,050,000	-	16,143,170
合計	10,093,170	6,050,000	-	16,143,170
自己株式				
普通株式(注)2	788	92	-	880
合計	788	92	-	880

(注)1. 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年新株予約権(注)	普通株式	6,050,000	-	6,050,000	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>651,483千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>210,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>441,483千円</td></tr> </table> <p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)セルコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)セルコ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>282,789千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>184,650千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>232,689千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>60,020千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>2,770千円</td></tr> <tr><td>(株)セルコ株式の売却価額</td><td>177,499千円</td></tr> <tr><td>(株)セルコ現金及び現金同等物</td><td>55,744千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>121,754千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	651,483千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円	現金及び現金同等物	441,483千円	流動資産	282,789千円	固定資産	184,650千円	流動負債	232,689千円	固定負債	60,020千円	株式売却益	2,770千円	(株)セルコ株式の売却価額	177,499千円	(株)セルコ現金及び現金同等物	55,744千円	差引：売却による収入	121,754千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>927,483千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>210,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>717,483千円</td></tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	927,483千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円	現金及び現金同等物	717,483千円
現金及び預金勘定	651,483千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円																												
現金及び現金同等物	441,483千円																												
流動資産	282,789千円																												
固定資産	184,650千円																												
流動負債	232,689千円																												
固定負債	60,020千円																												
株式売却益	2,770千円																												
(株)セルコ株式の売却価額	177,499千円																												
(株)セルコ現金及び現金同等物	55,744千円																												
差引：売却による収入	121,754千円																												
現金及び預金勘定	927,483千円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円																												
現金及び現金同等物	717,483千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98,070</td> <td>55,512</td> <td>42,557</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18,269</td> <td>9,837</td> <td>8,431</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15,680</td> <td>8,101</td> <td>7,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,019</td> <td>73,450</td> <td>58,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,634千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	98,070	55,512	42,557	有形固定資産その他	18,269	9,837	8,431	無形固定資産その他	15,680	8,101	7,578	合計	132,019	73,450	58,568	1年内	50,356千円	1年超	13,634千円	合計	63,990千円	支払リース料	25,136千円	減価償却費相当額	22,299千円	支払利息相当額	2,382千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,400</td> <td>3,446</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>15,425</td> <td>10,220</td> <td>5,204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15,680</td> <td>11,237</td> <td>4,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,505</td> <td>24,903</td> <td>12,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,966千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,346千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,400	3,446	2,953	有形固定資産その他	15,425	10,220	5,204	無形固定資産その他	15,680	11,237	4,442	合計	37,505	24,903	12,601	1年内	7,016千円	1年超	6,465千円	合計	13,481千円	支払リース料	18,702千円	減価償却費相当額	12,966千円	支払利息相当額	1,346千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	98,070	55,512	42,557																																																														
有形固定資産その他	18,269	9,837	8,431																																																														
無形固定資産その他	15,680	8,101	7,578																																																														
合計	132,019	73,450	58,568																																																														
1年内	50,356千円																																																																
1年超	13,634千円																																																																
合計	63,990千円																																																																
支払リース料	25,136千円																																																																
減価償却費相当額	22,299千円																																																																
支払利息相当額	2,382千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	6,400	3,446	2,953																																																														
有形固定資産その他	15,425	10,220	5,204																																																														
無形固定資産その他	15,680	11,237	4,442																																																														
合計	37,505	24,903	12,601																																																														
1年内	7,016千円																																																																
1年超	6,465千円																																																																
合計	13,481千円																																																																
支払リース料	18,702千円																																																																
減価償却費相当額	12,966千円																																																																
支払利息相当額	1,346千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有するものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
現金及び預金	927,483	927,483	-
受取手形及び売掛金	2,886,086	2,886,086	-
投資有価証券 その他有価証券	141,212	141,212	-
支払手形及び買掛金	(927,969)	(927,969)	-
短期借入金	(5,115,571)	(5,115,571)	-
未払金	(563,183)	(563,183)	-
長期借入金(2)	(2,658,483)	(2,658,483)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(2) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金も含めて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元金合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 34,589千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,217千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	927,483	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,886,086	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	34,589	135,702	-
合計	3,813,570	34,589	135,702	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	706	980	274
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	85,393	143,225	57,831
	小計	86,099	144,206	58,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,742	3,676	1,065
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,742	3,676	1,065
合計		90,842	147,883	57,041

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
40,000	-	132,397

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	48,188
非上場株式	3,217

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	143,225	-
その他	-	48,188	-	-
合計	-	48,188	143,225	-

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,695	1,329	366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	135,702	85,393	50,308
	小計	137,397	86,723	50,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,814	5,343	1,528
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,814	5,343	1,528
合計		141,212	92,066	49,145

(注)投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 34,589千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,217千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。また、連結子会社1社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	413,411	435,114
(2) 年金資産(千円)	232,383	254,079
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2)(千円)	181,027	181,034
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	60,693	63,874
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	120,334	117,160
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	120,334	117,160

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用(千円)	101,270	80,386
(1) 勤務費用(千円)	57,931	38,467
(2) 利息費用(千円)	11,947	7,834
(3) 期待運用収益(千円)	11,001	5,499
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	818	4,831
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	41,574	34,751

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額を費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
未払事業税	9,697	未払事業税	18,579
一括償却資産繰入限度超過額	2,642	たな卸資産評価損	569,320
たな卸資産評価損	586,232	繰越欠損金	304,000
その他	5,443	その他	4,396
繰延税金資産(流動)小計	604,015	繰延税金資産(流動)小計	896,296
評価性引当額	601,876	評価性引当額	579,537
繰延税金資産(流動)計	2,139	繰延税金資産(流動)計	316,759
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却の償却超過額	293,678	減価償却の償却超過額	335,011
減損損失	797,902	減損損失	987,200
退職給付引当金	49,494	退職給付引当金	44,330
役員退職慰労引当金	206,622	役員退職慰労引当金	197,494
繰越欠損金	4,293,822	繰越欠損金	3,738,265
その他有価証券評価差額金	626	その他	66,795
その他	69,030	繰延税金資産(固定)小計	5,369,098
繰延税金資産(固定)小計	5,711,177	評価性引当額	5,365,280
評価性引当額	5,707,118	繰延税金資産(固定)計	3,818
繰延税金資産(固定)計	4,058	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	19,678
		その他	93
		繰延税金負債(固定)計	19,771
		繰延税金負債(固定)純額	15,952

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割
	評価性引当額の減少
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,219,330	2,485,187	145,534	13,850,051	-	13,850,051
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	144,443	48,381	192,825	(192,825)	-
計	11,219,330	2,629,631	193,915	14,042,877	(192,825)	13,850,051
営業費用	11,724,452	2,318,775	207,875	14,251,104	(208,238)	14,042,865
営業損益	505,122	310,855	13,959	208,226	15,413	192,813
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,198,164	2,669,101	435,573	13,302,839	(464,785)	12,838,054
減価償却費	733,069	157,060	35,752	925,882	(8,415)	917,467
資本的支出	262,678	20,433	-	283,112	842	283,954

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、当連結会計年度より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う㈱セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、当連結会計年度より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,971,459	3,193,093	1,476,578	21,641,131	-	21,641,131
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	332,492	395,690	728,182	(728,182)	-
計	16,971,459	3,525,585	1,872,268	22,369,314	(728,182)	21,641,131
営業費用	17,030,972	3,165,701	1,877,442	22,074,116	(683,597)	21,390,518
営業損益	59,512	359,884	5,174	295,197	(44,584)	250,612
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,450,714	2,923,966	1,361,383	16,736,064	(1,237,407)	15,498,657
減価償却費	818,891	168,033	44,014	1,030,939	(6,840)	1,024,098
減損損失	-	-	287,462	287,462	-	287,462
資本的支出	478,197	85,600	237	564,034	(60,804)	503,230

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガラス基板加工販売事業」で営業損失が19,873千円増加、「精密研磨布等製造販売事業」で営業利益が4,422千円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,252,621	3,626,018	83,381	11,962,022	-	11,962,022
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	141,118	164,616	305,734	(305,734)	-
計	8,252,621	3,767,137	247,997	12,267,757	(305,734)	11,962,022
営業費用	7,654,941	2,910,281	216,334	10,781,556	(283,193)	10,498,363
営業損益	597,680	856,855	31,663	1,486,200	(22,541)	1,463,658
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,869,764	3,180,008	520,568	13,570,342	(504,335)	13,066,006
減価償却費	637,548	129,547	30,735	797,830	(9,857)	787,973
減損損失	812,328	-	-	812,328	(46,230)	766,098
資本的支出	207,176	110,202	-	317,379	(34,101)	283,278

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種別別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
その他の事業 産業用機械等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	889,046	400,695	1,289,742
連結売上高(千円)	-	-	11,962,022
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	3.4	10.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) その他の地域...ノルウェー、ドイツ、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 178円74銭	1株当たり純資産額 177円20銭
1株当たり当期純損失金額 88円78銭	1株当たり当期純利益金額 38円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 37円00銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	881,091	597,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	881,091	597,327
期中平均株式数(株)	9,924,216	15,509,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	632,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数605個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,806,313	2,860,468
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,364	-
(うち新株予約権)	(2,364)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,803,948	2,860,468
期末の普通株式の数(株)	10,092,382	16,142,290

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の本社、若柳工場及び花泉工場が被災いたしました。被災した資産には保険を付しておりますが、当該災害による被害は甚大深刻かつ広範囲であり、これに伴う損害額は現時点では未確定であります。また、被災した本社、工場の復旧時期は未だ確定しておりませんが、工場の早期操業を最優先し、全社をあげ復旧に努めております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,367,300	5,115,571	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	337,801	320,439	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,699,040	2,338,043	2.30	平成24年～ 平成32年
その他有利子負債				
未払金(割賦)	373,895	86,453	2.81	-
長期未払金(割賦)	101,148	14,695	3.75	平成23年1月～ 平成25年12月
合計	8,879,184	7,875,203	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,327,449	491,384	179,410	162,400
長期未払金(割賦)	9,323	5,371	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,656,925	3,084,098	3,151,285	3,069,712
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(千円)	205,329	357,377	271,157	404,738
四半期純損益金額(は損 失)(千円)	177,834	310,271	239,426	130,205
1株当たり四半期純損益金 額(は損失)(円)	13.10	19.22	14.83	8.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 409,734	1 534,067
受取手形	4, 5 193,293	4, 5 471,173
売掛金	1,013,722	1,075,147
商品及び製品	57,737	49,891
仕掛品	47,386	32,320
原材料及び貯蔵品	96,012	223,333
前払費用	30,438	18,285
繰延税金資産	-	304,000
未収入金	109,807	201,585
その他	76,430	73,253
貸倒引当金	162	187
流動資産合計	2,034,400	2,982,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 9,248,985	1 9,001,487
減価償却累計額	6,697,906	6,868,774
建物(純額)	1, 3 2,551,079	1 2,132,713
構築物	1, 3 1,953,825	1 1,929,794
減価償却累計額	1,777,802	1,799,998
構築物(純額)	1, 3 176,022	1 129,796
機械及び装置	1, 3 15,824,523	1 15,597,769
減価償却累計額	14,280,908	14,552,987
機械及び装置(純額)	1, 3 1,543,615	1 1,044,782
車両運搬具	1, 3 74,294	1 66,370
減価償却累計額	70,017	64,477
車両運搬具(純額)	1, 3 4,276	1 1,892
工具、器具及び備品	1, 3 1,544,663	1 1,537,951
減価償却累計額	1,474,132	1,496,183
工具、器具及び備品(純額)	1, 3 70,531	1 41,767
土地	1 3,006,851	1 3,006,851
建設仮勘定	263,900	17,503
有形固定資産合計	7,616,277	6,375,307
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	3 12,246	9,943
ソフトウェア	25,350	15,521
その他	6,816	6,816
無形固定資産合計	107,622	95,491

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 198,894	1 178,608
関係会社株式	1 50,000	1 50,000
出資金	109	109
関係会社長期貸付金	105,000	-
長期前払費用	36	25
その他	6 296,394	6 330,489
貸倒引当金	160,570	143,136
投資その他の資産合計	489,864	416,095
固定資産合計	8,213,764	6,886,894
資産合計	10,248,164	9,869,764
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 268,226	5 229,358
買掛金	295,322	176,865
短期借入金	1 5,367,300	1 5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	1 78,636	1 86,374
未払金	821,839	524,633
未払費用	42,266	43,411
未払法人税等	24,264	38,021
未払消費税等	19,543	53,838
預り金	5,462	3,782
前受収益	690	-
流動負債合計	6,923,551	6,271,856
固定負債		
長期借入金	1 1,598,764	1 1,377,813
長期未払金	79,048	11,340
退職給付引当金	111,087	106,237
役員退職慰労引当金	474,871	467,544
繰延税金負債	-	19,678
固定負債合計	2,263,772	1,982,614
負債合計	9,187,323	8,254,471

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,642,551	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,282,198	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,032,002	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,672,067	9,574,426
利益剰余金合計	9,672,067	9,574,426
自己株式	398	411
株主資本合計	1,002,088	1,586,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,387	29,211
評価・換算差額等合計	56,387	29,211
新株予約権	2,364	-
純資産合計	1,060,840	1,615,293
負債純資産合計	10,248,164	9,869,764

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,219,330	8,252,621
売上原価		
製品期首たな卸高	100,908	57,737
当期製品製造原価	⁴ 10,797,735	⁴ 6,813,670
合計	10,898,643	6,871,407
他勘定振替高	¹ 5,963	-
製品期末たな卸高	57,737	49,891
製品売上原価	² 10,834,942	² 6,821,516
売上総利益	384,387	1,431,105
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 889,510	^{3, 4} 833,424
営業利益又は営業損失()	505,122	597,680
営業外収益		
受取利息	⁵ 13,492	⁵ 9,219
受取配当金	53	79
雑収入	101,584	42,181
営業外収益合計	115,131	51,480
営業外費用		
支払利息	184,045	166,634
休止固定資産減価償却費	58,221	119,509
株式交付費	-	19,700
雑損失	38,321	42,812
営業外費用合計	280,588	348,656
経常利益又は経常損失()	670,580	300,505
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15,397
固定資産売却益	⁶ 2,427	⁶ 93,975
役員退職慰労引当金戻入額	25,381	7,327
保険差益	20,410	-
その他	755	-
特別利益合計	48,974	116,701

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 25,402	7 6,046
関係会社株式売却損	42,500	-
投資有価証券売却損	132,397	-
特別退職金	194,661	3,200
貸倒引当金繰入額	64,812	-
関係会社清算損	39,997	-
減損損失	-	8 812,328
支払補償費	-	35,300
その他	15,095	-
特別損失合計	514,867	856,874
税引前当期純損失()	1,136,473	439,668
法人税、住民税及び事業税	78,205	233,309
法人税等調整額	-	304,000
法人税等合計	78,205	537,309
当期純利益又は当期純損失()	1,058,267	97,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,315,660	58.0	2,508,220	36.2
労務費		2,099,644	19.3	2,089,962	30.2
経費		2,473,602	22.7	2,329,050	33.6
（うち減価償却費）		(648,480)	(6.0)	(493,635)	(7.1)
（うち外注加工費）		(5,294)	(0.0)	(6,282)	(0.1)
当期総製造費用		10,888,907	100.0	6,927,233	100.0
期首仕掛品たな卸高		72,095		47,386	
期末仕掛品たな卸高		47,386		32,320	
他勘定振替高	1	115,882		128,628	
当期製品製造原価		10,797,735		6,813,670	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 113,250千円</p> <p>特別損失への振替高(その他) 2,631千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 128,628千円</p>
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>等級別総合原価計算</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,634,512	4,642,551
当期変動額		
新株の発行	8,039	243,182
当期変動額合計	8,039	243,182
当期末残高	4,642,551	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,274,159	5,282,198
当期変動額		
新株の発行	8,039	243,182
当期変動額合計	8,039	243,182
当期末残高	5,282,198	5,525,381
その他資本剰余金		
前期末残高	749,803	749,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	749,803	749,803
資本剰余金合計		
前期末残高	6,023,963	6,032,002
当期変動額		
新株の発行	8,039	243,182
当期変動額合計	8,039	243,182
当期末残高	6,032,002	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,613,800	9,672,067
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,058,267	97,640
当期変動額合計	1,058,267	97,640
当期末残高	9,672,067	9,574,426
利益剰余金合計		
前期末残高	8,613,800	9,672,067
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,058,267	97,640
当期変動額合計	1,058,267	97,640
当期末残高	9,672,067	9,574,426

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	393	398
当期変動額		
自己株式の取得	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	398	411
株主資本合計		
前期末残高	2,044,281	1,002,088
当期変動額		
新株の発行	16,078	486,364
当期純利益又は当期純損失()	1,058,267	97,640
自己株式の取得	4	12
当期変動額合計	1,042,193	583,993
当期末残高	1,002,088	1,586,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	56,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,415	27,175
当期変動額合計	56,415	27,175
当期末残高	56,387	29,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	56,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,415	27,175
当期変動額合計	56,415	27,175
当期末残高	56,387	29,211
新株予約権		
前期末残高	-	2,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,364	2,364
当期変動額合計	2,364	2,364
当期末残高	2,364	-

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,044,253	1,060,840
当期変動額		
新株の発行	16,078	486,364
当期純利益又は当期純損失()	1,058,267	97,640
自己株式の取得	4	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,780	29,540
当期変動額合計	983,413	554,452
当期末残高	1,060,840	1,615,293

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しておりますが、前事業年度に引き続いて営業損益・経常損益ともにそれぞれ505百万円、670百万円の赤字となるとともに、特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が1,058百万円となっております。</p> <p>これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。</p> <p>市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。</p> <p>既存事業については、抜本的な生産体制の見直しを実施することで大幅なコストダウンを図ってまいります。</p> <p>技術応用事業については、当社のコアテクノロジーである研磨技術を市場ニーズに適合させ早期の量産化を図ってまいります。</p> <p>新事業については新事業開発部を発足させ、主として成膜技術の応用展開を図り、液晶外事業を拡大し景気変動への抵抗力をつけ、かつ成長力もつけてまいります。</p> <p>これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力的に推進してまいります。</p> <p>また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。</p> <p>しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は、19,873千円増加し、税引前当期純損失は、28,469千円増加しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品(上記を除く) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18~31年 機械及び装置 4~14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「商品」「製品」の金額は、それぞれ1,838千円、55,898千円であります。</p> <p>2. 財務諸表等の規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度の「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ29,607千円、66,405千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収入金」の金額は3,548千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用において区分掲記しておりました「割賦手数料」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「割賦手数料」の金額は、10,662千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険差益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「保険差益」の金額は、5,518千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 2,316,224千円</p> <p>構築物 70,683千円</p> <p>機械及び装置 302,351千円</p> <p>車両運搬具 145千円</p> <p>工具、器具及び備品 6,179千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,575,866千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,912,600千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 75,016千円</p> <p>長期借入金 1,396,054千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,383,670千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物 53,807千円</p> <p>土地 98,515千円</p> <p>預金 50,000千円</p> <p>投資有価証券 143,225千円</p> <p>関係会社株式 50,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 395,548千円</p> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 343,225千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 3,620千円</p> <p>長期借入金 186,380千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 533,225千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)倉元マシナリー 263,612千円</p> <p>3. 休止固定資産</p> <p>建物 269,231千円</p> <p>構築物 26,768千円</p> <p>機械及び装置 424,251千円</p> <p>車両運搬具 449千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,808千円</p> <p>施設利用権 425千円</p> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">352,665千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 1,935,157千円</p> <p>構築物 44,635千円</p> <p>機械及び装置 214,385千円</p> <p>車両運搬具 97千円</p> <p>工具、器具及び備品 4,201千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,078,758千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,787,192千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 82,030千円</p> <p>長期借入金 1,310,057千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,179,279千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物 49,760千円</p> <p>土地 98,515千円</p> <p>預金 50,000千円</p> <p>投資有価証券 135,702千円</p> <p>関係会社株式 50,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 383,978千円</p> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 335,702千円</p> <p>長期借入金 50,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 385,702千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)倉元マシナリー 262,345千円</p> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 193,189千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 31,304千円</p>

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)														
<p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="183 331 726 439"> <tr> <td>受取手形</td> <td>324千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>51,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>43,641千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table data-bbox="183 546 726 584"> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>239,019千円</td> </tr> </table>	受取手形	324千円	割引手形	51,680千円	支払手形	43,641千円	投資その他の資産(その他)	239,019千円	<p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="836 331 1378 405"> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,196千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>62,335千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table data-bbox="836 546 1378 584"> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>283,202千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,196千円	支払手形	62,335千円	投資その他の資産(その他)	283,202千円
受取手形	324千円														
割引手形	51,680千円														
支払手形	43,641千円														
投資その他の資産(その他)	239,019千円														
受取手形	14,196千円														
支払手形	62,335千円														
投資その他の資産(その他)	283,202千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高(たな卸資産評価損) 5,963千円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,873千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">173,436千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">54,367千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,818千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">203,210千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">53,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">104,023千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">113,684千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,684千円</p> <p>5. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 受取利息 11,657千円</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,027千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,402千円</td> </tr> </table>	運搬費	173,436千円	不動産賃借料	54,367千円	役員報酬	26,818千円	給料	203,210千円	福利厚生費	53,760千円	減価償却費	26,356千円	支払手数料	104,023千円	研究開発費	113,684千円	機械及び装置	1,047千円	車両運搬具	579千円	工具、器具及び備品	799千円	計	2,427千円	建物	1,759千円	機械及び装置	20,027千円	車両運搬具	155千円	工具、器具及び備品	468千円	建設仮勘定	2,991千円	計	25,402千円	<p>1.</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,779千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">174,971千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,287千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,911千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">165,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">135,467千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">129,666千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 129,666千円</p> <p>5. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 受取利息 8,441千円</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,975千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,203千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,046千円</td> </tr> </table>	運搬費	174,971千円	不動産賃借料	14,287千円	役員報酬	22,911千円	給料	165,560千円	減価償却費	23,492千円	支払手数料	135,467千円	研究開発費	129,666千円	機械及び装置	93,975千円	建物	209千円	機械及び装置	5,203千円	車両運搬具	213千円	工具、器具及び備品	420千円	計	6,046千円
運搬費	173,436千円																																																														
不動産賃借料	54,367千円																																																														
役員報酬	26,818千円																																																														
給料	203,210千円																																																														
福利厚生費	53,760千円																																																														
減価償却費	26,356千円																																																														
支払手数料	104,023千円																																																														
研究開発費	113,684千円																																																														
機械及び装置	1,047千円																																																														
車両運搬具	579千円																																																														
工具、器具及び備品	799千円																																																														
計	2,427千円																																																														
建物	1,759千円																																																														
機械及び装置	20,027千円																																																														
車両運搬具	155千円																																																														
工具、器具及び備品	468千円																																																														
建設仮勘定	2,991千円																																																														
計	25,402千円																																																														
運搬費	174,971千円																																																														
不動産賃借料	14,287千円																																																														
役員報酬	22,911千円																																																														
給料	165,560千円																																																														
減価償却費	23,492千円																																																														
支払手数料	135,467千円																																																														
研究開発費	129,666千円																																																														
機械及び装置	93,975千円																																																														
建物	209千円																																																														
機械及び装置	5,203千円																																																														
車両運搬具	213千円																																																														
工具、器具及び備品	420千円																																																														
計	6,046千円																																																														

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																
	<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="774 286 1409 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産（桃生工場）</td> <td>宮城県石巻市</td> <td>建物・機械装置他</td> <td>309,221</td> </tr> <tr> <td>遊休資産（加工設備）</td> <td>宮城県栗原市</td> <td>機械装置他</td> <td>503,106</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>812,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産については、再活用・売却を検討してまいりましたが、当事業年度において、再稼働等の不確実性が高いと判断し、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失812,328千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物249,062千円、機械装置536,924千円、その他26,341千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基礎にして算出しております。</p>	用途	場所	種類	減損金額 (千円)	遊休資産（桃生工場）	宮城県石巻市	建物・機械装置他	309,221	遊休資産（加工設備）	宮城県栗原市	機械装置他	503,106	合計			812,328
用途	場所	種類	減損金額 (千円)														
遊休資産（桃生工場）	宮城県石巻市	建物・機械装置他	309,221														
遊休資産（加工設備）	宮城県栗原市	機械装置他	503,106														
合計			812,328														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	727	61	-	788
合計	727	61	-	788

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	788	92	-	880
合計	788	92	-	880

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98,070</td> <td>55,512</td> <td>42,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,425</td> <td>7,135</td> <td>8,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,495</td> <td>62,647</td> <td>50,847</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,718千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零等とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	98,070	55,512	42,557	その他	15,425	7,135	8,289	合計	113,495	62,647	50,847	1年内	46,998千円	1年超	8,719千円	合計	55,718千円	支払リース料	21,058千円	減価償却費相当額	18,594千円	支払利息相当額	1,983千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,400</td> <td>3,446</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,425</td> <td>10,220</td> <td>5,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,825</td> <td>13,666</td> <td>8,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,719千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,086千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,400	3,446	2,953	その他	15,425	10,220	5,204	合計	21,825	13,666	8,158	1年内	3,682千円	1年超	5,037千円	合計	8,719千円	支払リース料	15,085千円	減価償却費相当額	9,688千円	支払利息相当額	1,086千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	98,070	55,512	42,557																																																						
その他	15,425	7,135	8,289																																																						
合計	113,495	62,647	50,847																																																						
1年内	46,998千円																																																								
1年超	8,719千円																																																								
合計	55,718千円																																																								
支払リース料	21,058千円																																																								
減価償却費相当額	18,594千円																																																								
支払利息相当額	1,983千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	6,400	3,446	2,953																																																						
その他	15,425	10,220	5,204																																																						
合計	21,825	13,666	8,158																																																						
1年内	3,682千円																																																								
1年超	5,037千円																																																								
合計	8,719千円																																																								
支払リース料	15,085千円																																																								
減価償却費相当額	9,688千円																																																								
支払利息相当額	1,086千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 66千円	たな卸資産評価損 568,715千円
一括償却資産繰入限度超過額 2,107千円	未払事業税 9,386千円
たな卸資産評価損 586,232千円	税務上の繰越欠損金 304,000千円
未払事業税 3,830千円	その他 1,874千円
その他 1,133千円	繰延税金資産(流動)計 883,976千円
繰延税金資産(流動)計 593,371千円	評価性引当額 579,976千円
評価性引当額 593,371千円	繰延税金資産(流動)計 304,000千円
繰延税金資産(流動)計 -千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却の償却超過額 293,632千円	減価償却の償却超過額 334,976千円
減損損失 797,902千円	減損損失 987,200千円
退職給付引当金 45,634千円	退職給付引当金 42,760千円
役員退職慰労引当金 195,077千円	役員退職慰労引当金 188,186千円
貸倒引当金 65,962千円	貸倒引当金 57,612千円
関係会社株式評価損 90,105千円	投資有価証券評価損 21,419千円
税務上の繰越欠損金 4,172,797千円	関係会社株式評価損 88,284千円
有価証券評価差額金 593千円	税務上の繰越欠損金 3,670,920千円
その他 21,482千円	その他 3,149千円
繰延税金資産(固定)計 5,683,188千円	繰延税金資産(固定)計 5,394,511千円
評価性引当額 5,683,188千円	評価性引当額 5,394,511千円
繰延税金資産(固定)計 -千円	繰延税金資産(固定)計 -千円
	繰延税金負債(固定)
	有価証券評価差額金 19,678千円
	繰延税金負債(固定)計 19,678千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担比率との差異の原因は記載していません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 104円88銭	1株当たり純資産額 100円07銭
1株当たり当期純損失金額 106円63銭	1株当たり当期純利益金額 6円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,058,267	97,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,058,267	97,640
期中平均株式数(株)	9,924,216	15,509,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	632,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数605個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,060,840	1,615,293
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,364	-
(うち新株予約権)	(2,364)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,058,475	1,615,293
期末の普通株式の数(株)	10,092,382	16,142,290

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社の本社、若柳工場及び花泉工場が被災いたしました。被災した資産には保険を付しておりますが、当該災害による被害は甚大深刻かつ広範囲であり、これに伴う損害額は現時点では未確定であります。また、被災した本社、工場の復旧時期は未だ確定しておりませんが、工場の早期操業を最優先し、全社をあげ復旧に努めております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	3,608
		旭硝子(株)	1,695
		Browave Corporation	1,505
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	1,000
		(株)ベガルタ仙台	507
計		43,418	8,316

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJNASDAQオープンBコース	135,702
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	34,589
計		35,157	170,291

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,248,985	3,434	250,932 (249,062)	9,001,487	6,868,774	172,528	2,132,713
構築物	1,953,825	-	24,031 (24,031)	1,929,794	1,799,998	22,195	129,796
機械及び装置	15,824,523	445,685	672,439 (536,924)	15,597,769	14,552,987	397,837	1,044,782
車両運搬具	74,294	-	7,924 (312)	66,370	64,477	1,881	1,892
工具、器具及び備品	1,544,663	4,453	11,165 (1,971)	1,537,951	1,496,183	30,988	41,767
土地	3,006,851	-	-	3,006,851	-	-	3,006,851
建設仮勘定	263,900	17,503	263,900	17,503	-	-	17,503
有形固定資産計	31,917,044	471,077	1,230,393 (812,302)	31,157,728	24,782,421	625,432	6,375,307
無形固定資産							
借地権	63,209	-	-	63,209	-	-	63,209
施設利用権	138,225	-	26 (26)	138,199	128,255	2,276	9,943
ソフトウェア	139,541	-	-	139,541	124,019	9,828	15,521
その他	6,816	-	-	6,816	-	-	6,816
無形固定資産計	347,793	-	26 (26)	347,767	252,275	12,104	95,491
長期前払費用	24,776	-	-	24,776	24,750	10	25

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	若柳第三工場	研磨加工用機械装置	62,030千円
	若柳第五工場	切面加工用機械装置	73,970千円
	三重工場	成膜加工用機械装置	34,100千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

建物	遊休資産（桃生工場）の減損	230,353千円
機械及び装置	遊休資産（加工設備）の減損	536,924千円
	研削加工用設備の売却	119,617千円

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,732	-	2,010	15,397	143,323
役員退職慰労引当金	474,871	-	-	7,327	467,544

(注) 1. 引当金の計上の理由及び算定方法については重要な会計方針に記載しております。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

(1) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替法による戻入額であります。

(2) 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員の退職に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	238
預金	
当座預金	10
普通預金	323,610
定期預金	210,000
別段預金	208
小計	533,829
合計	534,067

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	337,888
シャープ(株)	57,203
凸版印刷(株)	41,605
(株)オプトサイエンス	21,650
ジオマテック(株)	10,167
その他	2,657
合計	471,173

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	54,382
2月	74,229
3月	78,312
4月	116,130
5月	87,636
6月以降	60,481
合計	471,173

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	329,707
アヴァンストレート(株)	163,110
HOYA(株)	102,604
シャープ(株)	77,108
REC Wafer Norway AS	59,517
その他	343,099
合計	1,075,147

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,013,722	8,699,476	8,638,052	1,075,147	88.9	43.9

(注)消費税等の会計処理は税抜方式によって行っておりますが、当期発生高には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	33,946
カラーフィルター基板加工品	1,779
成膜ガラス基板	9,926
石英ガラス製品	4,238
合計	49,891

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	12,429
成膜ガラス基板加工品	18,678
その他	1,213
合計	32,320

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
板ガラス	3,841
加工ガラス	3,853
シリカ粉	25,642
小計	33,338
貯蔵品	
消耗工具備品	174,865
作業衣類	7,341
その他	7,787
小計	189,994
合計	223,333

固定資産
該当事項はありません。

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調(株)	22,767
共立マテリアル(株)	21,210
富田運輸(株)	17,835
旭ダイヤモンド工業(株)	17,790
高進商事(株)	14,767
その他	134,986
合計	229,358

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	105,591
2月	44,677
3月	45,887
4月	33,202
合計	229,358

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	71,527
YUYAO JING YING DRUCIBLE CO.,LTD.	64,344
凸版印刷(株)	12,630
共立マテリアル(株)	10,216
セントラル硝子(株)	9,344
その他	8,801
合計	176,865

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,588,258
三菱UFJ信託銀行(株)	880,410
(株)三菱東京UFJ銀行	822,821
(株)みずほ銀行	732,507
(株)百五銀行	336,774
その他	754,798
合計	5,115,571

4) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)倉元マシナリー	78,961
(株)FILWEL	54,858
AGCロジスティクス(株)	46,649
東京センチュリーリース(株)	43,796
古川社会保険事務所	43,006
その他	257,359
合計	524,633

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	479,005
(株)日本政策投資銀行	412,746
(株)七十七銀行	325,000
(株)百五銀行	82,149
(株)足利銀行	78,912
合計	1,377,813

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kuramoto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

なお、当社は会社法第440条第4項の適用を受けるため、貸借対照表等の電磁的公示は行っていません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日東北財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月29日東北財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日東北財務局長に提出

（なお、確認書は平成22年5月17日東北財務局長に提出）

（第36期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日東北財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日東北財務局長に提出

4 臨時報告書

平成22年3月3日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月3日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月3日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月15日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対する訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月15日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対する訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月25日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対する訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失が192百万円、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、リストラ等による特別損失の計上により当期純損失が881百万円となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社倉元製作所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社倉元製作所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の本社、若柳工場及び花泉工場が被災した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社倉元製作所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社倉元製作所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月18日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は当事業年度において、前事業年度に引き続いて営業損失が505百万円、経常損失が670百万円となるとともに、リストラ等による特別損失の計上により当期純損失が1,058百万円となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社の本社、若柳工場及び花泉工場が被災した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。